

(様式1) 実施報告書

1 応募者情報

(1) 応募者団体情報

団体名	三重県
-----	-----

(2) 都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

①都道府県・政令指定都市からの指定の有無

--

②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

--

2 事業の概要

(1) 全体概要

①事業の名称	三重県における地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業
②目的等	<p>1 目的</p> <p>「生活者としての外国人」が日本語で意思疎通を図り、生活できるようになることを通して、多文化共生社会の実現に寄与するよう、「三重県日本語教育推進計画～生活者としての外国人の日本語習得に向けて～」に基づき、「生活者としての外国人」の日本語習得に向けた県全体の日本語教育の実施体制を整備する。</p> <p>2 本事業を通じて構築を目指す体制の全体像</p> <p>【現在の状況：図示も可】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 地域日本語教育推進の司令塔的な役割を担う「総括コーディネーター」を配置し、各主体と連携を図りながら事業の推進を図るとともに進行管理を行う。・ 総合調整会議においては地域日本語教育の推進について意見交換を行い、事業の展開について有識者の助言を得る。また、構成員間の交流の場としている。 <p>四日市市が参画し、総括コーディネーター等の企画運営により、三重県の日本語教育にかかる総合的な体制づくりの一翼を担う。</p> <p>【構築を目指す体制：図示も可（上記に構築する体制を追記）】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 令和3年度までに育成した三重県地域日本語教育コーディネーターが事業に本格的に参画する。地域の個別課題に対して適切な提案やサポートができるよう、総括コーディネーター等はその活動をバックアップする態勢をとる。・ 川越町が事業に新規参画し、総括および地域コーディネーターの企画運営により、三重県の日本語教育にかかる総合的な体制づくりの一翼を担う。・ 行政だけではなく、地域の日本語教育に関わる多様な主体（県・市町の国際交流協会、

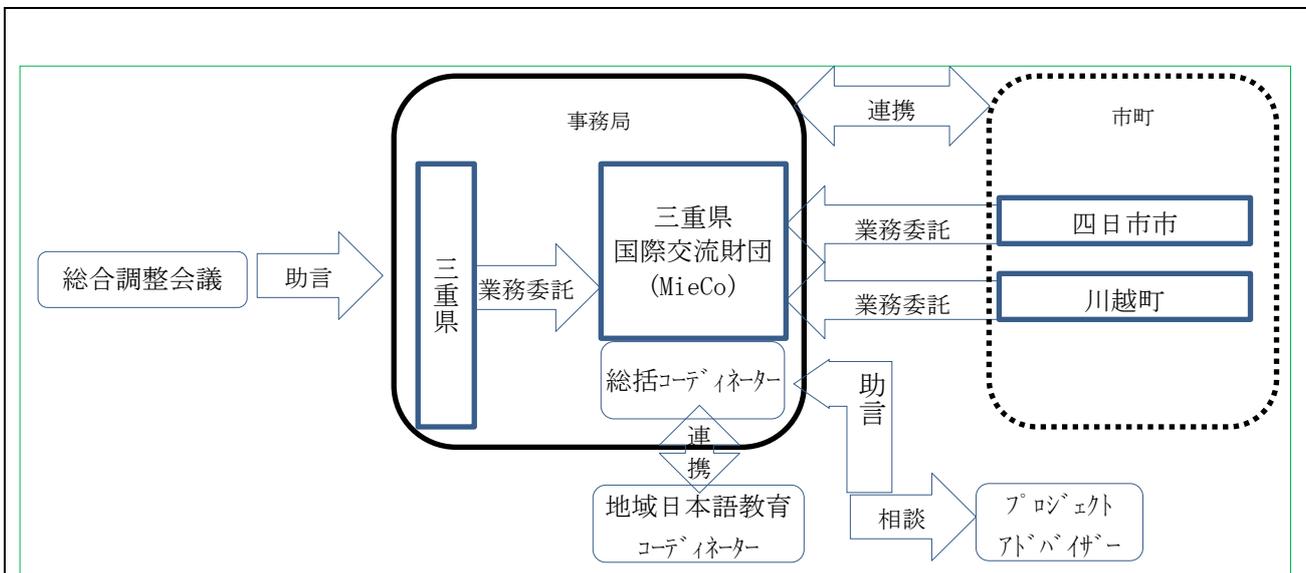
地域の日本語教室、日本語教育機関、高等教育機関、外国人を雇用している企業、県民）がそれぞれの役割を果たしつつ、連携・協働しながら取り組んでいく。

(2) 令和4年度事業の概要

①事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日（12カ月間）
②前年度までの年次計画における進捗状況（新規応募団体は記載不要）	<p>前年度については、総括コーディネーターを1名配置し、2回の総合調整会議を行い、関係者が一堂に会することで、県内の日本語教育に関する情報や、課題・問題点を共有することができた。また、三重県地域日本語教育コーディネーターの育成にあたり、オンライン教室の実施や学習支援者育成研修の企画、企業ヒアリングを実践してみるなど、地域の要求に応じていくための課題の整理・分析ができています。</p> <p>四日市市においても、日本語学習支援体制づくりにかかる計画を作成するなどしている。</p> <p>以上のことから、計画は達成でき、順調に進んでいると判断している。</p>
③前年度までの成果と課題（新規応募団体は記載不要）	<p>総括コーディネーターを配置し、総合調整会議を立ち上げるとともに、地域日本語教育コーディネーターを育成した。さらに、企業へのヒアリングを行った。これらの取組を通じて、地域日本語教室の課題のほかに、従業員向けの日本語研修の開催に苦戦する企業や、留学生の入国制限に苦心する日本語学校があることもわかってきた。より多くの関係者を巻き込み、山積する課題を共有する連携体制が必要である。</p>
④令和4年度の目標	<p>令和4年度については、前年度までの成果と課題をふまえた上で、各主体が役割を果たしながら関係機関と連携する体制の構築に力を入れ、今後の日本語教育が安定的に展開されていくような基盤づくりに努める。</p>
⑤令和4年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語教室、国際交流協会、行政等が交流する情報交換・情報伝達プラットフォームの構築 ・ 親子のためのオンライン日本語教室（モデル事業） ・ 四日市市、川越町への間接補助事業

3 事業の実施体制

(1) 実施体制(図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター、調査計画推進コーディネーターを含めて記載してください。)



- ・ 三重県では、多文化共生にかかる事業を三重県ダイバーシティ社会推進課が担当している。また、県の外国人住民向け一元的相談窓口「みえ外国人相談サポートセンター (MieCo(みえこ))」の業務は、公益財団法人三重県国際交流財団に委託をしている。
- ・ 外国人住民の諸課題に一元的に対応する MieCo を、生活者としての外国人の日本語学習を支援する拠点としても位置付ける。については、本事業の事務局運営は、ダイバーシティ社会推進課と、業務委託先の三重県国際交流財団とで行う。
- ・ 配置する総括コーディネーター1名は、文化庁主催「地域日本語教育コーディネーター研修」受講者である、三重県国際交流財団職員が担う。
- ・ 総合調整会議においては地域日本語教育の推進について意見交換を行い、事業の展開について有識者の助言を得る。また、構成員間の交流の場とする。
- ・ 令和3年度までに育成した三重県地域日本語教育コーディネーターが事業に本格的に参画することとする。
- ・ 川越町が事業に新規参画し、総括および地域コーディネーターの企画運営により、三重県の日本語教育にかかる総合的な体制づくりの一翼を担う。
- ・ 総括コーディネーターが提案する活動や課題解決策について、必要に応じて、プロジェクトアドバイザーに助言を求める。

《事業の中核メンバー》

	氏名	所属	職名	役割
1	木谷 美和	三重県ダイバーシティ社会推進課	副課長兼班長	事業全体の責任者

2	宇藤 美帆	三重県国際交流財団	国際教育課長	受託責任者
3	猪狩 英美	三重県国際交流財団	専門員	総括コーディネーター (7月31日まで)
4	杉内 雅代	三重県国際交流財団	総括コーディネーター	総括コーディネーター (7月11日から)
5	加藤 康孝	四日市市市民生活 部市民生活課多文 化共生推進室	室長	四日市市における事業の 運営
6	伊藤 仁	川越町企画情報課	参事兼課長	川越町における事業の運 営

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

- ・ 県の北勢地域は外国人住民数が特に多い。県内市町で最多の外国人が在住している四日市市とは令和3年度に引き続き連携して事業を実施した。また、今年度から日本語教室の空白地域となっている川越町とも連携して事業を実施した。
- ・ 地域日本語教育コーディネーターは、地域の日本語教室で活躍中の人材でもあることから、日本語教室など地域の団体との連携・協力体制が取りやすかった。
- ・ 総合調整会議等を通じて、県内の日本語学校や企業など県内団体と情報交換を行った。
- ・ 総括コーディネーター個人の知見や県内外の人脈のほか、所属先である三重県国際交流財団が持つネットワークを活用した。

4 令和4年度の実施内容

(1) 実施内容

1. 広域での総合的な体制づくり				
【必須項目】				
(取組①) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	新 秋生	津市国際交流協会	副会長	地域日本語教室の代表
2	キャリプ マリ シェル チャベ ス	三重県教育委員会事 務局 小中学校教育 課	外国人児童生 徒巡回相談員	外国人住民の代表
3	喜屋武 カスト ロ アベル 勇	株式会社ジャパンリ ビングサポート	代表取締役	外国人住民の代表 地域日本語教室の代表

4	柴田 友美	鈴鹿日本語学院	理事長	日本語教育機関の代表
5	鈴木 崇夫	愛知淑徳大学 初年 次教育部門	助教	プロジェクトアドバイザー 学術的見地
6	永井 愛	四日市日本語学校	教務主任	日本語教育機関の代表
7	西村 典子	いせ日本語教室（伊 勢市国際交流協会）	副代表	地域日本語教室の代表
8	服部 明子	三重大学 教育学部	准教授	学術的見地
9	加藤 康孝	四日市市 市民生活 部 市民生活課 多文化共生推進室	室長	市町の代表
10	山路 明	井村屋グループ株式 会社 HR室		企業の代表

②実施結果

実施回数	2回
実施 スケジュール	① 令和4年6月24日 ② 令和5年2月15日
主な検討項目	① 今年度事業概要と各取組内容についての意見交換、各団体の現状および課題等の共有。 ② 事業の実施報告と来年度の事業概要の説明および意見交換、各団体の現状および課題等の共有。

（取組②-1）総括コーディネーターの配置

- ・ 総括コーディネーターは、業務委託先である三重県国際交流財団の職員で、文化庁主催「地域日本語教育コーディネーター研修」受講者とした。
- ・ 総括コーディネーターは本事業の統括を行うこととし、総合調整会議、モデル事業を始めとする各事業、関係者間のネットワーク構築などについて、地域日本語教育コーディネーターの協力も得ながら采配を振るった。

（取組②-2）地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組

地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】

地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援【()】

- ・ 令和2～3年度に実施した「三重県地域日本語教育コーディネーター研修」の受講者7名に対し、本事業の各取組に関する業務を案件の都度、依頼した（謝金対応）。
- ・ 担当地域を中心に活動し、日本語教育に関する諸課題に対応し、日本語教室の運営や人材育成研修、日本語教育に関する実態調査等の企画・実施をサポートした。
- ・ 四日市市においては、令和2～3年度に引き続き、企業内日本語研修をはじめとする事業の企画・実施を行った。
- ・ 業務にあたっては総括コーディネーターと連携し、プロジェクトアドバイザーとも適宜相談しながら遂行した。

(取組②-3) 調査・推進計画策定コーディネーターの配置

取組なし

【重点項目】

(取組③) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組

・日本語教室、国際化協会、行政等による情報交換・情報伝達プラットフォームの構築

各主体間の連携を促進・強化するための仕組みとして、「三重県日本語教育プラットフォーム」を構築した。情報は、「A 登録メンバーが欲しい情報があるときに、各自でアクセスして得られればよいもの」と、「B 緊急性や重要度が高く基本的にすべての関連団体に通知する必要があるもの」の2種類に大きく分けた。同時に、A の情報更新や新着情報の有無 については、定期的にBとして発信することとした。

ツールの選定にあたっては、できる限り多くのユーザーが使い慣れている手段・媒体にし、登録や利用時の負担が大きくなるように留意し、A については「Google マーケティングプラットフォーム (無料)」によるウェブサイト を、B についてはLINE 公式アカウントにより運用を開始した。

また、三重県日本語教育推進計画に基づく県の体制づくり事業への理解と、上記プラットフォームへの参加協力、三重県地域日本語教育コーディネーターの活用促進のために、「地域日本語教育体制づくりフォーラムみえ 2022」を開催し、その日より上記プラットフォームの正式運用を開始した。フォーラムでは本事業のアドバイザーによる基調講演のほか、体制づくり事業に取り組む四日市市および川越町の実践報告や三重県地域日本語教育コーディネーターのうち2人の紹介を行った。

① 三重県日本語教育プラットフォーム (ウェブサイト)

【使用媒体】 Google マーケティングプラットフォーム

【運用開始】 令和4年11月

【総視聴回数】 2,205回

【総ユーザー数】 274人

② Mie にほんご LINE (LINE 公式アカウント)

【使用媒体】 LINE 公式アカウント

【運用開始】 令和4年11月

【登録者数】 73人

【主な登録団体】 日本語教室、市町、企業

③ 地域日本語教育体制づくりフォーラムみえ

【実施日】 令和4年11月11日 13:30~15:45

【実施方法】 オンライン (Zoom)

【対象】 県内の市町の多文化共生担当者、国際交流協会、日本語教室の方、外国人従業員を雇用している企業関係者

【参加者】 33人

【内容】

- ・講演「三重県地域日本語教育の総合的な体制づくり～はじまりとこれから～」
講師 愛知淑徳大学 初年次教育部門 助教 鈴木 崇夫さん
- ・三重県の取組みについて
- ・実践報告（四日市市、川越町）
- ・三重県地域日本語教育プラットフォームの紹介

・その他

- ・高等教育機関・日本語教育機関との連携
- ・日本語教師人材の活用

総合調整会議での高等教育機関や日本語教育機関との意見交換にて、情報収集を行った。日本語教師人材の具体的な活用方法については来年度ヒアリングを行い、検討したい。

（取組④）市区町村への意識啓発のための取組

国の「日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針」を参酌して行う、地域の実情に応じた日本語教育に関する施策を推進するための基本的な方針について、市町に対し、策定状況に関する照会を行った。（県直営）

（取組⑤）日本語教育人材に対する研修

⑤-2 その他の人材への研修

地域の日本語教育を担う人材に対し、「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）改訂版」を参考に研修を実施した。

- ・オンラインによる日本語指導の支援（→日本語ボランティアセミナーの開催）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、オンラインによる日本語教室の実施や検討を始める団体が増えた。そこで、令和3年度のモデル事業で得られたオンライン教室の知見や経験をもとに、希望する日本語教室や団体を対象に、オンライン教室の運営サポートを行うこととした。しかしながら、今年度は新型コロナの影響が落ち着いてきたこともあり、地域の日本語教室ではオンライン開催の意欲が薄れてきた。また、コロナ禍による教室の休止やオンライン実施を経て、地域日本語教室を対面で行うことの有効性が再確認されている。

そこで、県内の地域日本語教室で活動するボランティアやこれからボランティア活動を検討する人に向けて、対面の「居場所づくり」に着目した研修会を実施することにした。また、参加者によるグループでの意見交換を行い、繋がりづくりの機会とした。

【名称】 三重県日本語ボランティアセミナー

【実施日】 令和5年2月23日 10:00-12:00

【会場】 アストプラザ 会議室1（津市羽所町）

【対象】 県内日本語教室のボランティアの方、日本語教室でのボランティア活動に興味がある方

【参加者】 24人

【講師】 NPO 多文化共生プロジェクト 深江新太郎 氏

【内容】 ・講演「サードプレイスとしての日本語教室について」

「日本語教育の参照枠」や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無				
	日時	テーマ	対象年齢	参加組数
1	12月9日(金) 19:00-20:00	クリスマスに食べたいもの	小学校2年～ 3年生	3組 (9人)
2	1月28日(土) 11:00-11:40	手遊び、読み聞かせ	4～6歳	8組 (19人)

(取組⑦～⑭) その他の取組

(取組⑨) 地域日本語教育に付随して行われる取組

・やさしい日本語出前講座 (国際交流員派遣事業)

補助金の対象外ではあるが、外国人住民との交流に有効な手段である「やさしい日本語」を普及するため、出前講座を実施した。行政や、地域の団体からの応募に対し、県の国際交流員を講師として派遣した。

(取組⑩) 日本語教育に関する広報活動

・ウェブサイトでの広報

補助金の対象外ではあるが、各ウェブサイトに地域日本語教育の取組を掲載し、広報活動を行った。

- ・三重県「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」

<https://www.pref.mie.lg.jp/IRIS/HP/m0052600181.htm>

- ・MieInfo「三重県における日本語教育に関する取組」

<https://mieinfo.com/ja/jouhou/sonota/mieken-nihongo/index.html>

- ・三重県国際交流財団「日本語を学ぶ・教える」

<http://www.mief.or.jp/information/info01.html>

(取組⑭) その他

・日本語教室の訪問

教室の運営について相談のあった地域日本語教室に総括コーディネーターが訪問し、状況の把握とアドバイスを行った。また県内の日本語教室の現状を知るため、地域日本語教育コーディネーターと共に県内の日本語教室を訪問した。

地域	訪問教室 (16/39 教室)
桑名市	桑名市国際交流市民アドバイザー委員会
	交流サロン ほっと
四日市市	四日市国際交流センター
	とみすはら日本語教室
	にほんごカフェ (Zoom)
	くすのき日本語教室
	四日市日本語サークル

鈴鹿市	牧田いろは教室
津市	津市国際交流協会（津北部支部）
	津市国際交流協会（津支部）
	津市国際交流協会（久居支部）
	三重国際交流「学びあいの会」
	しゃべっていい友日本語の会
	高茶屋日本語教室「がんばる会」
伊勢市	伊勢市国際交流協会 いせ日本語教室
鳥羽市	鳥羽市国際交流協会 にほんご工房

2. 市区町村の日本語教育の取組への支援

（取組①）市区町村を支援して実施する日本語教育

三重県内の1市1町（四日市市、川越町）が実施する「生活者としての外国人」に対する日本語教育の活動に対して間接補助を行った。

県内で外国人住民数が最も多い四日市市において、外国人市民の日本語学習環境の充実を図るため、三重県が配置する総括コーディネーターのマネジメントのもと、地域日本語教育コーディネーターを活用し、三重県等との連携を図りながら、次の事業を実施した。

四（１）市内日本語教室ネットワーク会議の開催

市内のボランティアによる日本語教室を対象に、教室の開催状況や課題等について情報交換や教室間の連携を目的とした「日本語学習ボランティアネットワーク会議」を開催した。また、教室が抱える課題に関する有識者を講師に迎え、教室運営に関するアドバイスをを行った。

【開催時期】 6月10日（金） 19：00－20：30

12月2日（金） 18：45－20：30

【会場】 四日市市総合会館8階第4会議室

【対象】 市内のボランティアによる日本語教室（7教室）

【参加者】 市内の日本語教室の日本語学習支援ボランティア

日本語教育アドバイザー（学識経験者）

統括コーディネーター

地域日本語教育コーディネーター 等

四（２）アドバイザー等による日本語教室の支援

地域日本語教育に知見と経験を有する学識経験者が、日本語教育アドバイザーとして、地域日本語教育コーディネーターとともに、市内の日本語教室を訪問し、教室運営や日本語学習支援の方法について、助言等を行った。

【開催時期】 9月25日（日） 四日市国際交流センター

10月20日（木） とみすはら日本語教室

10月26日（水） 四日市市多文化共生サロン

- 1 1月5日（土）にほんごかふえ
- 1 1月8日（火）VIVA あみーご
- 1 1月27日（日）くすのき日本語教室
- 1 1月30日（水）四日市日本語サークル

【会場】各日本語教室

【対象】市内のボランティアによる日本語教室 7教室

【アドバイザー】愛知淑徳大学 初年次教育部門 助教 鈴木崇夫氏

四（３）日本語教室による成果報告会の開催

市内の日本語教室が連携して、学習成果発表会を開催し、各教室間の日本語学習者及び日本語学習支援者の交流の促進、日本語学習者の学習意欲の向上を図るとともに、参加者に日本語での交流を実際に体験してもらい、日本語教室の活動や役割を地域に発信し、日本語教室に関わるボランティアを募集するためのイベントを開催した。

【開催時期】8月28日（日）13：00～16：00

【会場】四日市市市民交流会館（本町プラザ）

【対象】四日市市内の日本語教室や日本語ボランティア活動に興味のある方または外国人市民と日本語で交流したい方。

【参加者】92名（内訳：一般30人、日本語教室関係者21人、外国人市民40人、取材1人）

【内容】・市内日本語教室の紹介

- ・外国人市民による文化紹介／学習発表会
- ・日本語ボランティア体験「日本語で話そう」

四（４）日本語学習支援者育成研修（日本語パートナー育成研修）

新たな日本語学習支援ボランティアの育成、既に日本語学習支援ボランティアとして活動されている方の能力向上、新たに日本語教室の開設を希望するボランティアを支援するための研修を実施した。

日本語学習支援者が、単に外国人市民の日本語学習を支援するだけでなく、地域で外国人市民が安心して暮らすことができるように手助けをする仲間「四日市日本語パートナー」として活躍できるよう「やさしい日本語」や「多文化共生の理解」、「本市で生活していくうえで必要な知識（ゴミ出しマナーや災害時の対応等）」等に関する項目についても、研修内容に含めた。

【開催時期】（１）令和4年9月25日（日）

（２） 10月23日（日）

（３） 11月27日（日）

（４） 12月18日（日）

（５） 1月22日（日）※時間はいずれも13：00～16：00

【会場】（１）及び（３） 四日市市総合会館7階第1研修室

（２）及び（５） 四日市市市民交流会館（本町プラザ）2階第1会議室

(4) 四日市市立笹川小学校 視聴覚室

【対象者】・新たに日本語学習支援ボランティアとして、日本語教室での活動を希望する方
・日本語教室等で外国人市民の日本語学習を支援しているボランティア
・新たに日本語教室を開設し、外国人市民への日本語学習支援を行おうとする方

【参加者】(1) 24人 (2) 16人 (3) 18人 (4) 18人 (5) 16人

【講師】(1) 愛知淑徳大学 初年次教育部門 助教 鈴木崇夫氏

(2) ヒューマンアカデミー大阪梅田校 日本語教師養成講座 講師 船見和秀氏

(3) 三重県地域日本語教育コーディネーター 早野実花氏

(4) 愛知淑徳大学 初年次教育部門 助教 鈴木崇夫氏

(5) 愛知淑徳大学 初年次教育部門 助教 鈴木崇夫氏

【内容】(1) 始めよう！四日市日本語パートナー

(2) やさしい日本語で話そう、伝えよう

(3) 異文化コミュニケーションのポイント

(4) 外国人市民と話そう！<実践編>

(5) 四日市日本語パートナーとして大切なこと<まとめ>

四 (5) 外国人雇用企業向け講演会の開催

周辺市町や商工会議所等と連携し、外国人を雇用する企業を対象に、企業における外国人従業員やその家族等に対する日本語学習支援をテーマとした講演会を開催した。

【開催時期】7月12日(火) 13:30-16:00

【会場】オンライン

【対象】四日市市及びその周辺地域(桑名市・鈴鹿市・朝日町・川越町・菰野町等)において外国人従業員を雇用する企業関係者、外国人従業員の受入れに関心のある方等

【参加者】44名

【内容】・外国人受入れに関する最新情報とポイント

・四日市市における外国人市民の状況と日本語学習支援について

・企業内日本語教室の実践例

・外国人従業員定着のためのポイント

・個別相談会(申込なし)

四 (6) 企業内モデル日本語教室の開催

企業における日本語学習支援の取り組みへの理解促進を図り、外国人従業員やその家族等を対象とした日本語学習支援の取り組みを推進するため、企業内におけるモデル日本語教室を開催した。

【開催日時及び開催企業】

(1) 令和4年 6月13日(月) 11:00-12:00 トーア紡マテリアル(株)四日市工場

(2) 令和4年12月22日(木) 10:30-11:30 (株)リョウシンホールディングス

(3) 令和5年1月14日(土) 10:00-11:50 旭電気(株)

(4) 令和5年1月20日(金) 11:00-12:00 トーア紡マテリアル(株)四日市工場

【会場】各事業所

【対象】外国人雇用企業における外国人従業員及びその家族、日本人従業員

【参加者】

(1) 外国人従業員3名、日本人従業員2名

(2) 外国人従業員5名、日本人従業員5名

(3) 外国人従業員11名、日本人従業員13名、組合担当者1名

(4) 外国人従業員2名、日本人従業員2名

四(7) 広域での日本語学習支援体制づくりに向けた周辺市町との連携

市域を越えた広域での日本語学習支援体制を構築するため、周辺市町との連絡会議を開催した。

【開催時期】7月29日(金) 10:00-11:00

【会場】オンライン

【参加市町】四日市市、三重郡菰野町、朝日町、川越町

日本語教室の空白地域である川越町において、外国人住民の日本語学習環境の充実を図るため、三重県が配置する総括コーディネーターのマネジメントのもと、地域日本語教育コーディネーターを活用し、三重県と連携を図りながら、次の事業を実施した。

川(1) 外国人住民・在勤者アンケート調査の実施

町内在住・在勤の外国人住民の生活状況及び日本語学習状況を把握し、町での生活に関して抱えている困難や町への要望等を探るために、外国人住民に対してアンケート調査を実施し、課題やニーズ等の実態を把握した。なお、アンケート調査の実績は、次のとおりである。

・川越町在住外国人数 528人 回答者数 294人 回答率 55.7%

・川越町在勤外国人回答者数 52人

川(2) 多文化共生社会推進施策の検討

アンケート調査による実態を踏まえ、文化の違いと異なる価値観を有する住民同士が互いに認め合い、国籍に関係なく安心して生活でき、地域の構成員として認め合い、協力し、地域社会において対等なパートナーシップの関係性を築き参画できる環境づくりを進めるため、必要な日本語教育体制のあり方について検討し、川越町における「日本語学習等推進指針」を作成した。また、本指針は、新たに町の多文化共生社会を推進するための指針となる「川越町多文化共生社会推進指針」を取りまとめる上で基礎として扱った。

(取組②) 取組1以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育

取組なし

3. 「日本語教育の推進に関する法律」第11条に基づく基本的な方針の作成

(取組①) 基本的な方針を作成する上で必要となる委員会の設置

【委員会の実施結果】

実施回数	取組なし			
実施スケジュール				
主な検討項目				
【設置する委員会は、条例に基づく委員会か】				
【 】 条例に基づく 【 】 それ以外（※どちらか○で選択）				
	氏名	所属	職名	役割
1				
15				
(取組②) 委員会における審議の基礎資料とするための調査実施				
(取組③) 委員会における調査審議を踏まえた基本的な方針の作成				

5 主要な取組の実施状況

	三重県	四日市市	川越町
令和4年4月	基本的な方針市町照会 委託契約締結		委託契約締結
5月	プラットフォーム構築の検討開始	委託契約締結	関係機関等への事前ヒアリング とアンケート調査項目の検討
6月	補助金交付決定 総合調整会議	県あて交付申請 市内日本語教室ネットワーク会議 企業内モデル日本語教室(～1月)	県あて交付申請 実態調査検討会議(～12月)
7月	市町あて補助金交付決定 地域日本語教育コーディネーター 情報交換会	企業向け講演会 周辺市町との連絡会議	
8月		成果報告会	
9月		日本語教室支援(～11月) 日本語学習支援者育成研修(～1月)	
10月			アンケート調査の実施
11月	地域日本語教育の体制づくりフォーラムみえ2022 プラットフォーム運用開始		アンケート調査の取りまとめ
12月	オンライン日本語教室	市内日本語教室ネットワーク会議	
令和5年1月	オンライン日本語教室		日本語学習等推進指針策定に関する会議
2月	総合調整会議 地域日本語教育コーディネーター 情報交換会 三重県日本語ボランティアセミナー	事業終了 県あて実績報告書の提出	事業終了 県あて実績報告書の提出

3月	下旬	事業終了	実績報告書の提出		
----	----	------	----------	--	--

6 評価と検証

1. 令和4年度の計画の評価と検証方法	
【令和4年度の目標】（再掲） 令和4年度については、前年度までの成果と課題をふまえた上で、各主体が役割を果たしながら関係機関と連携する体制の構築に力を入れ、今後の日本語教育が安定的に展開されていくような基盤づくりに努める。	
【令和4年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む。）】 本事業では、今後の日本語教育が安定的に展開されていくような基盤をつくるために以下の取組を主たる取組として実施する。 ・ 日本語教室、国際交流協会、行政等が交流する情報交換・情報伝達プラットフォームの構築 ・ 親子のためのオンライン日本語教室（モデル事業） ・ 四日市市、川越町への間接補助事業 これについて指標を設定し、以下のとおり評価を行った。	
【指標1：定量評価目標】 日本語教育の推進に関する基本的な方針や計画を策定した市町数〔市町数29〕 ○目標値 1市町（前年 0市町） 実績値 1市町	
【指標2：定性評価目標】 多文化共生の社会になっていると感じる県民の割合 ○目標値 35.3%（前年 32.1%〔令和2年度〕） 実績値 33.9%〔令和3年度〕	
【検証方法】 ○指標1については市町に対して調査を実施した。 ○指標2については県のアンケートで調査した。 ○以上の指標と結果を三重県多文化共生推進会議に報告し評価を得た。	
【その他】 —	
2. その他、令和4年度事業の評価と検証方法	
【各取組の指標及び検証方法（定量評価・定性評価）】	
【取組1.-⑥】親子のためのオンライン日本語教室（モデル事業） （定量評価）外国人参加者数 今年度目標 30名（前年度実績：なし）	

今年度実績 28名

(定性評価) 外国人参加者の満足度(教室終了後、ふりかえりの時間を設け、感想を聞く)保護者と子どものほぼ全員から楽しかったという感想があった。また、「自国以外のことを知られて良かった。」「機会があったら対面で集まりたい。」「時間があつという間に感じた」等の感想もあった。

(検証方法) 事務局による人数集計と感想についての聞き取り実施・結果検証

【取組2.-①】市町を支援して実施する日本語教育【四日市市】

(定量評価) 市内のボランティアによる日本語教室における日本語学習者数

今年度目標 360名 (前年度実績: 312名)

実績 366名

(定性評価) 市内のボランティアによる日本語教室の代表の「四日市市日本語学習支援体制づくり事業」全般に対する満足度

今年度目標 平均4.0点以上(5点満点)

実績値 平均4.0点

(検証方法) 事務局による人数の集計とアンケートの実施及び結果検証

(定量評価) 日本語学習支援者育成研修受講者数

今年度目標 15名以上/回 (前年度実績: 平均15.1名/回)

実績 平均18.4名/回

(定性評価) 日本語学習支援者育成研修受講者に対する満足度調査で「90%以上(大変参考になった)」と回答した人の割合

今年度目標 70.0%以上 (前年度実績 平均66.0%)

実績 平均70.8%

(検証方法) 事務局による人数の集計とアンケートの実施及び結果検証

(定量評価) 外国人雇用企業向け講演会の受講者数

今年度目標 40名以上〔定員50名〕 (前年度実績: 59名〔定員80名〕)

実績 44名〔定員50名〕

(定性評価) 講演会受講者へのアンケートで「企業内日本語教室の実施に関心を持った」または「すでに企業内日本語研修を実施している」と回答した人の割合

今年度目標 80.0%以上 (前年度実績: 90.9%)

実績 85.2%

(検証方法) 事務局による人数の集計とアンケートの実施及び結果検証

(定量評価) 企業内モデル日本語教室実施企業数及び開催回数

今年度目標 2社4回以上 (前年度実績: 0社)

実績 3社4回

※令和3年度については、3社で各1回ずつ開催予定であったが、新型コロナウイルスの感染者増加の影響により、開催を中止した。

<p>(定量評価) 企業内モデル日本語教室への外国人従業員（家族を含む）参加者数 今年度目標 のべ40人以上 （前年度実績：0人） 実績 のべ21人</p> <p>(検証方法) 事務局による人数の集計</p>
<p>【取組2.-①】市町を支援して実施する日本語教育【川越町】</p> <p>(定量評価) 外国人住民・在勤者アンケート調査の実施回数 今年度目標 1回 （前年度実績：なし ※初めての取り組み） 今年度実績 1回</p> <p>(定量評価) 「川越町日本語学習等推進指針」を踏まえた「川越町多文化共生社会推進指針（案）」の作成数 今年度目標 1 （前年度実績：なし ※初めての取り組み） 今年度実績 1</p> <p>(定性評価) 「川越町日本語学習等推進指針」に基づき作成された「川越町多文化共生社会推進指針（案）」がアンケート調査の結果を的確に反映している。</p> <p>(検証方法) 実態調査会議・日本語学習等推進指針策定に関する会議の実施と指針内容の検証</p>

7 検証を踏まえた課題と今後の展望

<p>1. 検証を踏まえた課題と今後の展望</p>
<p>(1) 検証を踏まえた課題</p> <p>今年度は、令和3年度までに育成した三重県地域日本語教育コーディネーターを活用しモデル事業である「親子のためのオンライン日本語教室」や、希望する日本語教室や団体を対象にオンライン教室の運営サポートを行う予定であった。「地域日本語教育体制づくりフォーラムみえ 2022」にて地域日本語教育コーディネーターについて紹介したところ参加者からの反響が大きく、地域からコーディネーターへの期待の高さが伺えた。しかし、体制づくりに取り組む四日市市以外からの活用は無い状況であった。</p> <p>県域での体制づくりを進めるにあたり、地域で活動基盤があり、地域における外国人住民や日本語学習支援の状況を理解している地域日本語教育コーディネーターの活用は不可欠である。コーディネーターが専門職として認知されるよう、コーディネーターの存在を広く知っていただき、何ができるかを紹介するとともに、地域日本語教育で積極的に活用されるよう各主体への働きかけが必要である。</p> <p>11月から正式運用を開始した「三重県日本語教育プラットフォーム」については、県内からの情報の掲載依頼はまだ少なく、こちらからの情報発信が主となっている。県内の様々な主体が行う日本語教育に関する情報を共有するツールとなるため、プラットフォームへの参加および情報提供を呼び掛けていく必要がある。</p> <p>四日市市については、市外（日本語教室空白地域）に居住する外国人住民が、四日市市にある日本語教室へ通っているケースが多く見受けられる。このため、3町とより一層の連携を取り、北勢地域に居住する外国人住民に対する日本語教育支援体制づくりの働きかけを行うことが求められる。</p>

現在、市内の教室では、日本語ボランティア不足や希望する日時に教室が開催していない等の理由で学習者の受け入れが困難な場合、他の教室を紹介する等の対策を取っている。できる限り多くの外国人市民に日本語を学習する機会を得てもらうため、新規ボランティアの獲得と、新規日本語教室の開設が今後の課題と言える。しかし、日本語学習支援者育成研修の受講者数は、前年度実績は超えたものの、今年度目標には届かなかった。多くの方に日本語教室や日本語学習支援について興味を持ってもらい、いかに研修受講者へと繋げていくか、また、一人でも多くの受講者を研修後に学習支援者へと繋げていくか、周知の方法や、研修の内容を考えていく必要がある。

川越町については、作成した「川越町多文化共生社会推進指針」に基づき、日本語教室の開設や交流会等を実施しようとする場合、行政規模が小さな川越町においては、人材不足と実施内容や実施方法等のノウハウがないので、町単独での実施が難しい状況である。

(2) 今後の展望

地域日本語教育コーディネーターの活動の可視化が課題である。県と総括コーディネーターを中心に市町へ直接伺い積極的な働きかけをするとともに、三重県日本語教育プラットフォームを活用しながらコーディネーターの活動、役割について周知していきたい。

また、日本語教育に関わる主体間のネットワークの強化が必要である。特に地域の日本語教室では、学習支援者不足や、指導方法や教室運営について悩みを抱える教室もある。そういった問題を教室と市町が共有し、支援する体制が望まれる。また、日本語教室は外国人住民が生活について必要な情報を得たり、相談できる場であることが期待されるため、学習支援者が外国人住民の支援に役立つ情報にアクセスできるよう、三重県日本語教育プラットフォームでの情報発信が必要である。

四日市市では、外国人従業員の雇用形態や国籍、日本語能力等が様々である中、企業内で日本語教室を実施するには、企業それぞれのニーズに対応する必要があると考えている。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点のほか、就業時間中の実施となると、開催に対して難色を示す企業も少なくない。また、モデル日本語教室が実施できたとしても、そのことで達成感が生まれてしまうため、モデル日本語教室の実施はゴールではなく、あくまでもスタートだということを認識してもらい、今後どうやって継続的に続けていくかが新たな課題として見つかった。

川越町では、アンケート調査結果を踏まえた「川越町多文化共生社会推進指針」に基づき、外国人とのコミュニケーションを円滑にするため、三重県及び公益財団法人三重県国際交流財団と連携して日本語教室や交流事業を実施する。なお、令和5年度においては補正予算にて対応する予定である。

2. その他、課題と困難な状況への対応方法等

(1) 課題と困難な状況への対応方法

親子のためのオンライン日本語教室では、親子で参加できること、インターネット環境があり Zoom を利用できること、子どもの対象年齢等の条件があり、参加者を確保することが困難であった。また、直前のキャンセルや、発熱による当日欠席があったが、結果的には地域に活動基盤があり、外国人住民ともつながりのあるコーディネーターの尽力により、目標に近い人数の参加者が集まった。

「地域日本語教育の体制づくりフォーラムみえ2022」では、体制づくり事業について初めて話す場であり、できるだけ多くの方にご参加いただきたかったため、対象を絞らなかつた。結果、行政、地域日本語教室の学習支援者や企業からの参加があった。一方で登壇者からは対象者が絞られず講演が難しいといった意見があった。来年度の体制づくりフォーラムは対象を行政に絞って働きかけたい。

企業における日本語教育についても、働きかけが必要である。地域の日本語教室に訪問した際に、いくつかの教室には企業が外国人従業員を連れてくると聞いた。肯定的に受け入れている教室もあるが、残業や休日出勤等による急な欠席で参加人数が大きく増減し、他の学習者にも影響があるため困っている教室もある。学習者は、仕事の都合で日本語学習時間の確保が難しい状況にあると考えることができる。企業で働く外国人の日本語学習には、企業の支援が不可欠であることを呼びかけ、企業内で効果的な日本学習環境が提供できるよう、サポートしていきたい。

四日市市においては、企業内モデル日本語教室が令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となってしまったが、令和4年度は3社の協力を得て、4回実施することができた。

外国人雇用企業向け講演会の参加企業をターゲットに、企業内モデル日本語教室の開催を働きかける予定だったが、市内企業からの参加申し込みが少なく、企業内モデル日本語教室の開催に結び付けることが難しかったため、外国人を雇用している企業を訪問し、企業内モデル教室の必要性やメリット等を説明することで、開催に繋げることができた。

外国人雇用企業向け講演会の周知については、商工団体や公共職業安定所等の協力を得ているが、もっと効果的に周知できる方法や、魅力的な講演内容を考える必要がある。

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
1.-③	地域日本語教育フォーラムみえ2022
	
1.-⑥	親子のためのオンライン日本語教室



2.-①

外国人雇用企業向け講演会 講演（内定ブリッジ株式会社 浅海氏）



2.-①

企業内モデル日本語教室（トーア紡マテリアル株式会社様）



【参考資料一覧】

取組番号	資料名	NEWS 掲載
1.-⑥	第1回親子のためのオンライン日本語教室 活動報告書	
1.-⑥	第2回親子のためのオンライン日本語教室 活動報告書	